

無党派層・民主党・労働組合

たにぐち
谷口まさき
将紀

●東京大学法学部・大学院法学政治学研究科・教授

1. 無党派層の測定方法

選挙情勢を見る場合、また、出口調査などで選挙結果を説明する場合に、しばしば当事者が採用する分析視角は、①公認または推薦政党の支持者の何パーセントが自分に投票してくれるか、そして、②無党派（支持政党なし）層の何パーセントが自分に投票してくれるか、である。他党よりも支持率が高い政党は、①すなわち自陣営の引き締め重点を置き、支持率が劣位にある政党としては、②すなわち無党派層の支持獲得が必須条件となる。

ところが、この無党派層というのは、計測がとても難しい。例えば、まず「あなたは支持する政党がありますか」と聞いた上で、「ある」と答えた人だけに具体的な政党名を挙げさせる方式を採れば、支持政党なしの割合は高くなる。ただ、それで支持なし層に分類された人びとが、本当に厳正中立、無色透明の状態から投票先を決めるかと言えば、必ずしも当たらないケースが間々ある。

そこで「どの政党を支持するか」と質問して、「支持する政党はない」と答えた人を支持政党な

し層としてカウントするのが、多くの世論調査によって採られている方法である。しかし、今度は「支持」という語の意味が問題になる。〇〇党を好きなこと、〇〇党の政策に賛成すること、〇〇党に投票すること、〇〇党のために寄付をしたり選挙運動を手伝ったりすること、さらには〇〇党員やサポーターになること、これらの全ては「〇〇党を支持する」と表現できる。ちなみに選挙前になると、世論調査の数字で無党派層の割合が減るのは、支持に含まれる上記のさまざまな意味のうち、投票予定政党のニュアンスが一時的に強くなる（どの政党を支持するか＝どの政党に投票するつもりか、と解釈する人が多くなる）ためである¹。

こうした語感の紛れを少なくするために、著者が実施している調査（東京大学谷口研究室・朝日新聞共同世論調査。以下、東大谷口研・朝日調査）では、政党支持を「多くの人が『長期的に見ると、自分は△△党寄りだ』とお考えのようです。短期的に他の政党へ投票することはもちろんあり得るとして、長い目で見ると、あなたは『何党寄り』と言えるでしょうか」という質問文によって計測している。

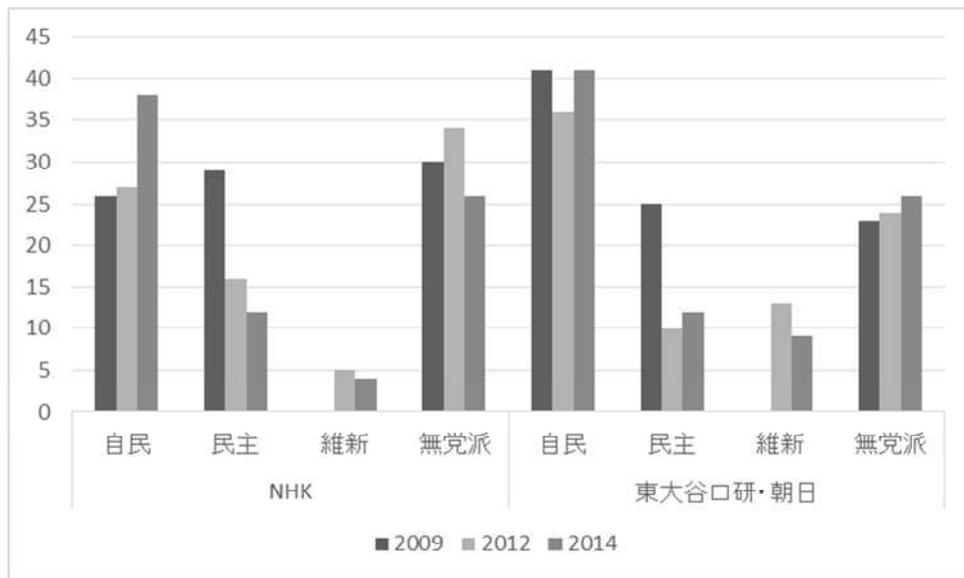
1. 詳細は、拙著『政党支持の理論』（岩波書店、2012年）参照。

2. 政党支持率の推移と 無党派層のタイプ

図1は、2009年・12年・14年総選挙時における、東大谷口研・朝日調査と従来の計測法（どの政党を支持するか）によるNHK月例世論調査を比較したものである。ここからは、従来の計測法では分からなかった、2つの事実が明らかになった。第1に、2009年総選挙時には、NHK調査をはじめ、多くの世論調査では、民主党の支持率が自民党を上回っていた。これに対して東大谷口研・朝

日調査では、終始自民党がリードしている。党派性分布は自民党一党優位のまま、自民党寄りの人びとが一時的に自民党に投票するのを止めたため、支持率では水を空けられていた民主党が勝利した逸脱型選挙²というのが、2009年総選挙結果に関する我々の解釈である。そして第2に、東大谷口研・朝日調査では、無党派層は自民党支持層（2009年は民主党支持層も）よりも少ない。無党派層は「第一党」になってはおらず、無党派層に過大な期待を掛けるのには若干違和感がある。また、2009年以降も、無党派のサイズは横ばいなし微増程度に留まっている。

図1 政党支持率の比較

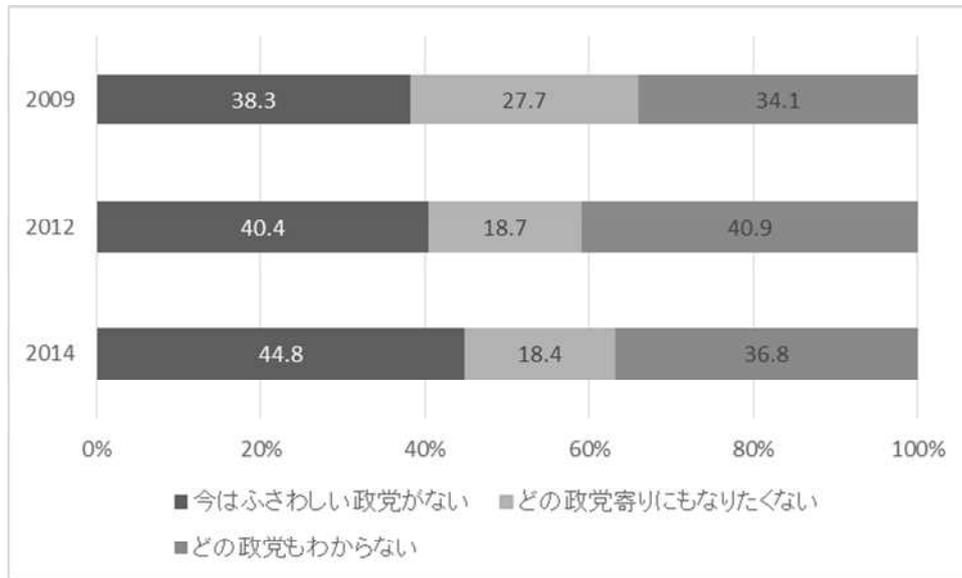


無党派層の中にも、いくつかのタイプがある。東大谷口研・朝日調査では、どの政党寄りでもないと答えた人びとに、その理由を「今はふさわしい政党がないから」「どの政党寄りにもなりたくない」と、普段から思っているため「どの政党についても、よくわからないから」の中から選んで

もらった。図2は、各タイプの無党派層の割合を示したものである。「どの政党寄りにもなりたくない」すなわち積極的に無党派層であり続けようとしている人びとは、巷間言われているほどには多くない。他方、「今はふさわしい政党はない」つまり潜在的にはいずれかの政党支持者になりう

2. 党派性分布がそのまま選挙結果に反映される維持型選挙、党派性分布自体に大きな変化をきたす再編型選挙と対比される。

図2 無党派層である理由



データ：東大谷口研・朝日世論調査

る消極的無党派層が増えているのは、民主党政権に対する幻滅や、第三極政党の失速が影響しているものと推測される。

3. 各党支持者の政治意識

民主党寄りの有権者と無党派層の違いを見てみよう。表1は、2014年東大谷口研・朝日調査で、自民党寄り、民主党寄り、そして無党派層の有権者の政治意識を対比したものである。信頼や評価、賛否を問う項目は1から5までの5点尺度で、1が最高評価または賛成、5が最低評価または反対を意味する。また、表の下方にある「温度」とは、各党や政治家に対する好感度（感情温度）を0度（強い反感）から100度（強い好感）までの数字で表したものである。

表の中で太字の部分、民主党寄りの有権者と

無党派層の間で、統計的に有意な差が認められた項目を示している。例えば、最上段、国政信頼感は大文字になっており、これは民主党寄りの人びとの方が無党派層よりも国の政治に対する信頼感が強い、と解釈できる。争点態度を比較すると、憲法や外交、安全保障をめぐる争点群では、無党派層は概して民主党支持層よりも中道寄りである。一方、経済をめぐる争点群では、無党派層は財政赤字に対する懸念が相対的に小さく、財政出動には賛成で、長期的に消費税率が10%を超えることには抵抗感が強い。社会的な争点群では、特定秘密保護法案に対しては、無党派層よりも民主支持層が低い評価を示しており、原子力発電の問題についても、民主党寄りの人びとの方がハッキリと原発反対の立場を取っている。その反面、選択的夫婦別姓や家族のかたちなどでは、無党派層は民主支持層以上にリベラルである。

表1 各党支持者の政治意識

	自民寄り	民主寄り	無党派
国政信頼感	2.45	3.03	3.28
安倍首相評価	1.98	3.11	3.16
憲法改正	2.55	3.52	3.23
靖国参拝	2.60	3.58	3.22
集団的自衛権評価	2.57	3.76	3.50
防衛力強化	2.07	2.90	2.67
先制攻撃	2.84	3.38	3.38
北朝鮮圧力	2.48	2.70	2.73
アジアよりも米国	2.71	3.04	3.18
現在の景気	3.25	3.88	3.97
1年前と比べたくらしむき	3.23	3.62	3.62
消費税10%引き上げ	2.78	3.12	3.24
小さな政府	3.27	3.07	3.22
公共事業	2.11	2.68	2.63
財政出動	2.49	3.08	2.89
消費税10%超	3.05	3.25	3.51
法人減税	2.95	3.47	3.30
カジノ解禁	3.42	3.83	3.57
格差よりも競争力	2.74	3.31	3.29
自由化よりも産業保護	2.21	2.29	2.27
生活よりも環境保護	2.65	2.48	2.49
経済的規制緩和徹底	2.94	3.00	3.04
財政赤字心配不要	3.60	4.08	3.75
特秘法評価	2.69	3.82	3.55
プライバシー制約	2.48	2.99	2.91
外国人参政権	2.97	2.61	2.67
外国人労働者	2.94	2.89	3.01
道徳充実	1.72	2.01	2.09
原発再稼働	2.77	3.81	3.57
選択的夫婦別姓	2.93	2.88	2.55
女性登用枠	2.71	2.79	2.79
家族は夫婦と複数の子供	2.36	2.52	3.05
原発即時廃止	3.25	2.31	2.57
保育所より家庭での育児支援	3.43	3.63	3.64
ヘイトスピーチ法規制	3.02	2.82	3.01
自民温度	66.53	37.42	41.17
民主温度	34.09	60.37	38.99
維新温度	42.29	40.34	40.50
公明温度	40.49	29.32	32.19
次世代温度	34.14	28.99	32.09
共産温度	26.69	41.42	36.30
生活温度	26.29	31.90	31.95
社民温度	25.27	34.16	33.36
安倍温度	65.09	34.45	39.11
海江田温度	28.77	40.55	32.91
橋下温度	45.89	41.13	40.53

民主党の岡田克也代表は、同党が目指す立ち位置を「ど真ん中が空いている」と表現したが、もし「ど真ん中」とは無党派層を意味し、またそこに同党の政策を近付けて行こうと言うのなら、憲法、外交政策、安全保障分野や原発問題では、

もう少しスタンスを現実的に、経済分野では再分配志向、そして家族制度などの社会問題では党内保守派は控えめに、ということになる。

但し、民主党政権が失敗に終わったのは、争点態度における民主党支持層または無党派層との乖

離以前に、外交・安全保障政策にせよ、経済政策にせよ、マニフェストの実現可能性を欠き、公約を修正する場合にも党内の権力抗争が絡んで、人びとに対する説明責任を尽くせなかったためである³。政党は民意を反映すると同時に、民意を説得、リードする側面もあって良い。やみくもに無党派層へ幅寄せするのではなく、まずは現実的で、論理一貫した、責任ある—まず「逆張り」ありきではない—政策体系を確立し、それとの整合性を保ちながら、ある分野では人びとに歩み寄り、またある分野では人びとの理解を求めると、堅実にギャップを埋めていこうとする姿勢が重要になる。

4. 労働組合に必要なこと

こうした中で、労働組合の果たすべき役割は何か。労働組合員の中にも無党派層が少なくないから、労組を媒介項にして民主党と無党派層の橋渡しを、という考えがあるかもしれない。それもひとつのアイデアではあるが、労働組合の政治的役割を考える上で最大の難関は、別のところにある。表2は、政治学者グループが実施した世論調査（JES V⁴）データを用いて、さまざまな国や

表2 各国・組織に対する信頼感

	全体	民主寄り	無党派
自衛隊	1.90	2.00	2.04
法律制度	2.03	1.95	2.15
裁判所・司法制度	2.10	2.08	2.19
警察	2.23	2.20	2.43
国連	2.23	2.13	2.30
新聞・雑誌	2.36	2.29	2.39
米国	2.37	2.36	2.58
行政	2.43	2.46	2.62
テレビ	2.43	2.39	2.49
EU・ヨーロッパ諸国	2.44	2.39	2.54
APEC	2.49	2.47	2.60
大企業	2.51	2.56	2.67
慈善・ボランティア組織	2.53	2.42	2.62
政府	2.54	2.58	2.84
国の政治	2.62	2.68	2.96
アジア諸国	2.62	2.58	2.71
国会	2.62	2.71	2.88
台湾	2.64	2.57	2.76
環境保護団体	2.64	2.56	2.69
女性運動	2.66	2.53	2.70
労働組合	2.72	2.54	2.69
政党	2.73	2.79	3.06
韓国	3.12	2.95	3.13
宗教団体	3.47	3.47	3.61
中国	3.58	3.53	3.60

数字は平均値。1：かなり信頼する～4：ほとんど信頼しない
データ：2012年 JES V 郵送調査

3. もっとも、マニフェストはそもそも政権獲得後の状況変化に対応できない、という批判には賛成できない。選挙時に予測できなかった要因で、マニフェストに掲げた政策を実行できなくなる事態は当然ありうる訳で、何が何でもマニフェストを100%実現すべしという原理主義を取る必要はない。マニフェストを実行しない場合には、政権党に説明責任が生じ、その説明を有権者が諒とすれば政権党は再選される、さもなければ政権交代が導かれる、というのが本来のマニフェストサイクルである。

4. 2012年衆院選後郵送調査。研究代表者は小林良彰慶應義塾大学教授で、著者も研究チームの一員。なお、同調査の実施に際しては、JSPS科研費(24000002)の助成を受けた。

組織に対する信頼感（1：かなり信頼する～4：ほとんど信頼しない、の平均）を表したものである。自衛隊、法律制度、裁判所・司法制度などが信頼度上位である。これに対して労働組合への信頼感は、有権者全体では下から5番目で、行政や大企業、政府よりも低い。

そして驚くべきことに、民主党寄りの人びとの間でも、労働組合に対する見方は、信頼と不信の中立点（2.5）付近に止まり、統計上の誤差を考慮に入れなければ、むしろ不信寄りに位置付けられている。労働組合にとっては、無党派層を動員すること以前に、民主党支持層からの信頼感獲得又は回復が急務である。

ではどうするか。民主党支持層を、労働組合を「（かなり、ある程度）信頼する」グループと「（あまり、ほとんど）信頼しない」グループとに分けて、さまざまな政治意識や社会意識を比較すると、実のところ両グループ間にこれと言った差はほとんど見られない。他方、両グループに有意差が認められるのは、労働組合などの各種団体から、選挙時に接触を受けたかどうかである。

図3は、前述の2012年JESV調査データを

基に、民主党支持層のうち、労働組合、職場や仕事関係の団体、市民・文化団体の三者から投票依頼を受けた者の割合を、労組を信頼する／しないグループを区分して示したものである。労働組合は、労組を信頼する民主党支持層の65%にアプローチした一方、労組を信頼しないグループについては55%しか接触していない。投票を依頼する主体が職場や仕事関係の団体、市民・文化団体に代わっても、労組に対する信頼の有無によって、各団体との接触度に差が生じている。

どちらが原因で、どちらが結果であるかは諸説あろうが、ひとつの仮説として浮かび上がるのは、民主党支持者が労働組合を信頼するか否かは、彼我の政治意識の違いから生じるのではなくて、労組を含む各種団体からアプローチを受けているかどうかにかかっている、という推測である。もしこの考え方が正しければ、労働組合自らが行うものに限らず、友好団体を通じて行うものを含めて、より多くの潜在的な支持層に接触し、人びとの日常生活のすぐ隣に労組が存在していること——こんなところに労働組合——を認識してもらうことが、信頼感を高める第一歩となるであろう。

図3 民主支持層のうち各団体から投票依頼を受けた者の割合

